

宮城県大和町における介護保険サービス利用者の実態調査

－居宅サービス利用に関連する要因の分析－

安齋由貴子、斎藤美華、高橋香子、片岡ゆみ、猫田泰敏¹⁾、湯澤布矢子、
高平泰正²⁾、瀬木和子²⁾、三浦伸博²⁾、熊谷恵²⁾

宮城大学看護学部

キーワード

介護保険制度、居宅サービス、高齢者、評価

long-term care insurance system, in-home service, elderly, evaluation

要 旨

介護保険制度に基づく居宅サービス利用者の実態を利用に関連する要因に焦点を当てて分析した。宮城県大和町における居宅サービス利用者188人を対象とし、訪問面接によってデータを収集した。その結果、サービス利用の有無と要介護度が関連していることが明らかになった。つまり、訪問介護、訪問入浴、訪問看護、短期入所、福祉用具貸与は要介護度が高い人に利用率が高く、通所介護は要介護度が低い人に利用率が高かった。また、利用しているサービスに満足している人は多かったが、経済的負担感については26.6%の人が「ある」と回答した。非課税世帯の低所得群では訪問介護以外のサービスについて利用率が低かった。これらの結果から、要介護状態と経済的状況について利用者の状況を判断し、個別的な問題にも対応できる体制を整えていくことの必要性が示唆された。

Study of The Actual Conditions of Long-Term Care Insurance Service Users
Living in Taiwa Town, Miyagi Prefecture, Japan

－ Analyzed by Factors Related to In-Home Service Use －

Yukiko Anzai, Mika Saito, Kouko Takahashi, Yumi Kataoka, Yasutoshi Nekoda¹⁾, Fujiko Yuzawa,
Yasumasa Takahira²⁾, Kazuko Segi²⁾, Nobuhiro Miura²⁾, Kei Kumagai²⁾

School of Nursing, Miyagi University

Abstract

With a focus on primary factors, the actual conditions of users of in-home services based on the long-term care insurance system were analyzed. Data was collected by home-visit from 188 in-home service users, living in Taiwa Town, Miyagi Prefecture, Japan. It was clarified that service usage was directly related to the degree of long-term care needed. In other words, the usage rate of home help services, home-visit bathing services, home-visit nursing, short stay, rental services and purchase allowance for welfare equipment were high for people with a high degree of long-term care needs. The usage rate of day services was high for people with a low degree of long-term care needs. Although many people were satisfied with the services, about 26.6% people felt the costs for the services an economical burden. Moreover, the usage rate of services other than home help services was low for people with low incomes with exemption. The results suggest that it is necessary to judge both the user's need for services and the individual's economical situation, and to develop a system that can respond appropriately to the individual's needs.

1) 東京都立保健科学大学 Faculty of Nursing, Tokyo Metropolitan College of Health Sciences

2) 大和町保健福祉課 Taiwa Town Office Section of Health and Welfare

I. はじめに

日本における高齢化は急速に進み、介護を要する高齢者も急増している。さらに、核家族化の進行、介護する家族の高齢化など社会構造の変化と共に、介護の問題が社会問題として表面化してきた。これらの対応として、平成12年4月に、介護を国民皆で支える介護保険制度が開始された。この制度によって、要介護者やその家族を行政による福祉サービスによって支えるのではなく、事業所が介護サービスとして提供し、それらのサービスを被保険者である要介護者やその家族が自ら選んでサービスを利用することになった。しかし、この制度開始前後から、以前はほとんど無料で受けていたサービスが受けられなくなってしまった、サービスの質が悪くなった、事業所の採算があわない等々、様々な問題がマスコミ等を通じて報道されているが、実際に、どのような人々が、どのようなサービスを利用し、そのサービスに対してどのように評価しているのか、その実態を明らかにする研究はまだ行われていない。介護保険制度が1年経過したところで、現状を分析し、より対象者の実態にあった制度へと量質共に充実させていく必要があると考える。

そこで、宮城県大和町では、居宅サービス利用者の介護保険制度への意見や要望を明らかにし、介護保険計画見直しのための基礎資料とするために実態調査を行った¹⁾。本研究では、この調査を基に、居宅サービス利用者の実態とサービス利用に関連する要因を明らかにし、現状の評価と今後の課題を考察することを目的とした。

II. 方 法

1. 対 象 者

宮城県大和町において、介護保険制度に基づく居宅サービス利用者203人(平成12年12月31日現在)を対象者とし、このうち、研究協力への承諾が得られた188人(92.6%)を分析対象とした。

本調査に本人自身が回答したのは71人(37.8%)であり、代理者の回答は117人(62.2%)であった。代理回答者の内訳は、配偶者が27人(23.1%)、嫁が42人(35.9%)、息子や娘などの子どもが36人(30.8%)、その他12人(10.2%)であった。

2. 調査方法

事前に調査協力依頼の文書を送付し、電話連絡によって調査協力の承諾を得た。その後、調査者(保健婦、看護婦)10人が訪問し、面接によって質問紙の内容を聴取した。質問紙は、介護支援専門員らの協力を得ながら、共同研究者間で検討を繰り返して作成した。また、調査者間の面接や聴取方法の統一を図るために、調査開始前に調査方法に関する検討会を実施した。

調査期間は、平成13年2月1日から2月28日の約1ヶ月間であった。

3. 調査内容

本研究で使用した内容は、調査対象者の属性(回答者、性別、年齢、要介護度、保険料賦課区分)、居宅サービスの利用の有無、居宅サービスに関する評価(受けているサービスへの満足感、サービス利用への抵抗感、経済的負担感)である。本研究において、居宅サービスは、訪問介護、訪問入浴、訪問看護、通所介護(通所リハビリテーション含む)、短期入所生活介護(短期入所療養介護を含む。以下「短期入所」とする)、福祉用具貸与の6種類とした。要介護度は、介護保険認定審査会の審査判定により、要支援から要介護度5までの6段階で認定される。本研究においては、要支援と要介護度1、要介護度2と3、要介護度4と5をあわせ、3分類で分析を行った。保険料の賦課は、第1段階が生活保護受給者または老齢福祉年金受給者で世帯全員が町民税非課税者、第2段階は世帯全員が町民税非課税、第3段階は本人が町民税非課税で世帯の中に町民税課税者がいる、第4段階は本人が町民税課税で合計所得金額250万円未満、第5段階は本人が町民税課税で合計所得金額250万円以上と、5段階に区分されている。第1段階と第2段階は世帯全体が低所得であるが、第3段階、第4段階、第5段階については、町民税課税の世帯であり、2つに区別される。そこで、本研究においては、第1段階と第2段階をあわせた群と、第3段階、第4段階と第5段階をあわせた群の2分類で分析を行った。受けているサービス利用への満足感については、「とても満足している」「まあ満足している」をあわせて「満足している」、「あまり満足していない」「満足していない」

をあわせて「満足していない」、「どちらともいえない」の3分類で分析を行った。

4. 分析方法

データの集計および分析は、統計解析パッケージSPSS10.0 J for Windowsを用い、基本統計量を算出後、 χ^2 検定を行い、さらに3群以上の変数においては残差分析を行った。

Ⅲ. 結 果

1. 対象者の属性 (表1)

対象者の性別は、男性65人(34.6%)、女性123人(65.4%)であった。年齢は、69歳以下が10.6%と最も少なく、80歳代が44.7%と最も多かった。世帯構成は、同居世帯が88.8%を占め、一人暮らしが6.4%、夫婦のみの世帯が4.8%であった。

要介護度は、要支援・要介護1が30.3%、要介護2・3が35.6%、要介護4・5が34.1%であった。保険料賦課区分は第1・2段階が16.5%、第3・4・5段階が83.6%であった。

表1 対象者の特性

項目	カテゴリー	人数	(%)
性別	男	65	(34.6)
	女	123	(65.4)
年齢	69歳以下	20	(10.6)
	70-79歳	55	(29.3)
	80-89歳	84	(44.7)
	90歳以上	29	(15.4)
要介護度	要支援・要介護1	57	(30.3)
	要介護2・3	67	(35.6)
	要介護4・5	64	(34.1)
保険料賦課区分	第1・2段階	31	(16.5)
	第3・4・5段階	157	(83.6)
計		188	(100.0)

2. 居宅サービスに関する評価 (表2)

現在、受けているサービスへの満足度は「満足している」が86.7%を占めた。「どちらともいえない」7.4%、「満足していない」4.2%であった。サービスを利用することに抵抗感が「ない」と回答した人も89.9%を占めた。

一方、現在受けているサービスに対する経済的

負担が多いと感じることが「ある」と回答した人は26.6% (50人)であった。経済的な負担感の理由としては、「医療費、他の生活費などの負担が多く二重の負担となる」54.0%が最も多く、ついで「自己負担の他に保険料を納めている」が52.0%であった(「ある」と回答した50人の複数回答)。

表2 居宅サービスに関する評価

	カテゴリー	人数	(%)
受けているサービスへの満足度	満足している	163	86.7
	どちらともいえない	14	7.4
	満足していない	8	4.2
サービスを利用することへの抵抗感	あり	19	10.1
	なし	169	89.9
サービスに対する経済的負担感	あり	50	26.6
	なし	138	73.4

3. 各種サービスの利用状況と利用に関連があった項目 (表3)

訪問介護の利用の利用率は25.0%であった。訪問介護の利用に関連があった項目は、要介護度と経済的負担感であった。つまり、要介護2・3群の利用率が14.9%と有意に低く(残差分析 $p < 0.05$ 。以下、カッコの内の p 値は残差分析の結果)、また経済的負担感がない群でも利用率が20.4%と有意に低かった。

訪問入浴の利用率は20.7%であった。訪問入浴の利用に関連があった項目は、年齢と要介護度であった。年齢では、69歳以下の群の利用率が45%と有意に低かった ($p < 0.05$)。また、要支援・要介護1の群が3.5% ($p < 0.01$)、要介護2・3の群が7.5%と有意に低く ($p < 0.01$)、要介護4・5群では利用率が50%と有意に高かった ($p < 0.01$)。

訪問看護の利用率は17.0%であった。訪問看護の利用に関連があった項目は、要介護度であった。つまり、要支援・要介護1群では利用者がいなかったが、要介護4・5群では39.1%と有意に高かった ($p < 0.01$)。

通所介護は、利用者が61.7%を占めた。通所介護の利用と関連があった項目は、年齢、要介護度、保険料賦課区分、経済的負担感であった。年齢は、

80歳から89歳の群で利用率が72.6%と有意に高く ($p < 0.01$)、90歳以上は34.5%と有意に低かった ($p < 0.01$)。要介護度は、要介護2・3群の利用率が73.1%と有意に高く ($p < 0.05$)、要介護4・5群で利用率が40.6%と有意に低かった ($p < 0.01$)。また、保険料賦課区分第3・4・5段階と経済的負担感が「ある」と回答した群で利用率が有意に低かった。

短期入所の利用率は25.1%と、「利用したことがない」人が74.9%を占めた。短期入所の利用と関連があった項目は、性別、要介護度、保険料賦課区分であった。要介護度は、要支援・要介護1群の利用率が10.5%と有意に低く ($p < 0.01$)、要介護4・5群では40.6%と有意に高かった ($p < 0.01$)。また、女性より男性に、保険料賦課区分第1・2段階の群で利用率が有意に低かった。

福祉用具貸与の利用率は54.3%であった。福祉用具貸与の利用と関連があった項目は、要介護度、保険料賦課区分であった。要介護度は、要支援・要介護1群の利用率が29.8%と有意に低く ($p < 0.01$)、要介護4・5群が81.3%と有意に高かった ($p < 0.01$)。また保険料賦課区分第1・2段階でも利用率が有意に低かった。

以上の結果から、すべてのサービスについて利用の有無と要介護度に関連があることが示された。

つまり、訪問入浴、訪問看護、短期入所、福祉用具貸与は要介護度が高い人に利用率が高く、通所介護は要介護度が低い人に利用率が高かった。また、訪問介護は要介護2・3の人に利用が多かった。保険料賦課区分第1・2段階の人は、訪問介護を除く居宅サービスの利用率が低く、特に通所介護、短期入所、福祉用具貸与については有意な差があった。通所介護では、経済的負担感においても有意差があった。一方、利用しているサービスの満足感や抵抗感と、サービス利用の有無には有意な関連がなかった。

IV. 考 察

1. 大和町の居宅サービス利用者の特性

大和町の居宅サービスの利用者の要介護度は、要介護4・5が34.1%を占めていた。宮城県平均では、要介護4・5は29.0%であり²⁾、全国は26.1%³⁾と、大和町は要介護度が高い人が多い。一方、要支援・要介護1は30.3%であるが、県平均は37.5%²⁾、全国では36.5%³⁾と要支援・要介護1の比率は低かった。これは、大和町における高齢者の人口に占める要介護認定者の比率も7%前後と低く(65歳以上人口と要介護認定者数から算出)、要支援・要介護1程度の軽い要介護状態にある高齢者は申請をしていない可能性を示唆している。この

表3 各種サービスの利用と関連があった内容

項目	カテゴリー	訪問介護 (%)	訪問入浴 (%)	訪問看護 (%)	通所介護 (%)	短期入所 (%)	福祉用具 (%)
サービス利用者		25.0	20.7	17.0	61.7	25.1	54.3
性別	男	24.6	23.1	15.4	61.5	15.6	56.9
	女	25.2	19.5	17.9	61.8	30.1 *	52.8
年齢	69歳以下	25.0	45.0	30.0	45.0	15.0	75.0
	70-79歳	25.5	12.7 *	14.5	65.5 **	21.8	43.6
	80-89歳	23.8	19.0	14.3	72.6	27.7	58.3
	90歳以上	27.6	24.1	20.7	34.5	31.0	48.3
要介護度	要支援・要介護1	28.1	3.5	0	71.9	10.5	29.8
	要介護2・3	14.9 *	7.5 **	10.4 **	73.1 **	22.7 **	49.3 **
	要介護4・5	32.8	50.0	39.1	40.6	40.6	81.3
保険料賦課区分	第1・2段階	35.5	19.4	16.1	45.2	10.0	29.0
	第3・4・5段階	22.9	21.0	17.2	65.0 *	28.0 *	59.2 *
経済的負担感	あり	36.0	24.0	16.0	50.0	22.4	58.0
	なし	20.4 *	19.7	17.5	66.4 *	26.3	53.3

* $p < 0.05$ ** $p < 0.01$

原因としては、子ども等との同居世帯が多いということが考えられる。大和町では子ども等との同居世帯が88.8%を占め、県平均の76.8%より高かった。つまり、軽度の要介護状態の高齢者は、家族との同居により日常生活上の不自由さが少なく、介護サービスを利用する必要のない人が多いことが原因ではないかと考えられる。宮城県の報告や全国調査においても、平成10年に行われた実態調査に基づく計画を基準とすると、要支援・要介護1の要介護認定者は少なかったという結果が報告されている³⁴⁾。これは、同様に軽度の要介護状態の人は介護サービスの必要性が低いことが原因ではないかと考えられる。これらのことがサービスの利用状況にどのような影響をもたらしているのか等の詳細な分析については今後の課題である。

また、居宅サービス利用者の26.6%は経済的負担感があると感じていた。高齢者のほとんどが年金生活であるが、その年金から保険料が徴収され、その上にサービス利用による自己負担額を支払うという制度に改正されたことによって、経済的負担感を感じる人が多いのは当然ともいえる。また、保険料賦課区分の第1・2段階の群では、訪問介護を除くサービスすべての利用が少なかった。宮城県の報告においても、所得の低い層になるに従い利用率が低くなることが示されている³⁾。以上の結果から、経済的な問題はサービス利用を妨げる可能性があることを示唆し、経済的な問題を抱える人への適切な支援や対策を検討していく必要性があると考えられる。

2. 居宅サービスの利用に関連する要因

サービスの利用者割合が半数以上を占めたのは、通所介護、福祉用具貸与のみであり、他は20%前後の利用率であった。その中でも、訪問介護、訪問入浴、訪問看護など、訪問によるサービスについては利用率が低い傾向があった。また、居宅サービス利用と要介護度に有意な関連があることが明らかになり、要介護の状態が各種サービスの利用に影響していることが示唆された。さらに、この関連においては、要介護度が高い群に利用率が高いサービスと、低い群に利用率が高いサービスがあった。これは、前回の介護保健計画におけるニーズ量の算出の際には考慮されていない事項で

あったが、これらの結果は、要介護者やその家族と直接関わり支援を行っている介護支援専門員等によって、専門的な判断による適切なサービス選択がなされているということの反映であると考えられる。以上のことから、要介護状態に応じた適切なサービス選択の重要性が示されたと同時に、今後の介護保険計画の見直しに際し、有効な資料として活用されうると考えられる⁶⁾。

一方サービスの利用者は少なかったが、利用しているサービスに対する満足感が高かった。サービス利用を促進していくためには、これらの利用者の声を地域全体に広げて、より多くの地域住民がサービス利用について理解を深めていくための対策も同時に行っていくことが重要である。

3. 居宅サービスに関する今後の課題

本研究によって、受けている居宅サービスに満足を感じている人は多く、サービス利用への抵抗感がない人も多いことが明らかになったことは、介護保険制度を評価する上で重要な情報となると思われた。しかし、少数であるが、サービスに満足していない人や抵抗感のある人、さらに、経済的問題を抱えている人がいることも明らかとなった。住民個々が持っている問題について柔軟に対応できるような制度をつくり、また介護保険制度も一つの資源として、個々人の問題に対応した支援体制を整えていく必要がある。

また、軽度の要介護状態にある人は対象となっていない可能性のあることが示唆された。老人保健事業の第4次計画では、重点項目「介護を要する状態となることを予防する対策等の推進」として、予防対策を重点的に取り組むことになった⁷⁾。これらの計画を受け、このような介護予防に関する事業を充実させていくことも重要になると考えられた。

引用文献

- 1) 湯澤布矢子、安齋由貴子、片岡ゆみ、高橋香子、斎藤美華、猫田泰敏、高平泰正、瀬木和子、三浦信博、熊谷恵：大和町における介護保健サービス利用者の実態調査報告書、2001.
- 2) 宮城県：第2回介護保健サービス利用状況実態調査、2001.

- 3) 文部科学省：平成12年介護サービス世帯調査の概要、2000. (<http://www.mhlw.go.jp./toukei/saikin/hw/kaigo/setai00/kekka-1.html>)
- 4) 宮城県：介護保険事業状況報告月報、2001. (<http://www.pref.miyagi.jp./kaigo/data/圏域別認定者.pdf>)
- 5) 宮城県：第2回介護保険サービス利用実態調査の概要、2001. (<http://www.pref.miyagi.jp./kaigo/chousa/chousa2.htm>)
- 6) 宮城県大和町：大和町高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画、2000.
- 7) 厚生の指標、国民衛生の動向、p. 113-114, 2001.